

第3章

国税・県税（参考）

国税について

直接税

所得税	復興特別所得税※1
法人税	相続税
地方法人特別税※2	贈与税
地価税※3	地方法人税※4
特別法人事業税※5	森林環境税※6

間接税等

消費税	航空機燃料税	地方揮発油税	登録免許税
酒税	関税	とん税	自動車重量税
揮発油税	たばこ税	たばこ特別税	特別とん税
石油ガス税	石油石炭税	印紙税	電源開発促進税
国際観光旅客税			

※1 復興特別所得税は、平成25年から令和19年までの各年分に適用されます。

※2 地方法人特別税については、平成20年10月1日から令和元年9月30日までの間に開始する事業年度に適用され、申告、納税手続は、県において法人県民税と併せて行います。

※3 地価税については、平成10年分から課税が停止されています。

※4 地方法人税については、平成26年10月1日以後に開始する課税事業年度から適用されます。

※5 特別法人事業税については、令和元年10月1日以後開始する事業年度に適用され、申告、納税手続は、県において法人事業税と併せて行います。

※6 森林環境税は、令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として1人年額1,000円を市町村が賦課徴収するものです。

くわしくは国税庁HP (<https://www.nta.go.jp>) をご覧ください。

県税について（愛知県）

普通税

県民税	(軽)自動車税環境性能割	ゴルフ場利用税	事業税
自動車税種別割	地方消費税	軽油引取税	不動産取得税
鉾区税	県たばこ税		

目的税

狩猟税
産業廃棄物税

くわしくはお近くの県税事務所へ（45ページ参照）
（令和7年6月1日現在）

くわしくは愛知県HP (<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/zeimu/>) をご覧ください。
なお、AIチャットボットによるお問い合わせにも対応しています。

